



特定非営利活動法人四国グローバルネットワーク

2025 年度 事業計画

Think globally, act locally and change personally!



本部事務所(四国 EPO 愛媛デスク)

〒790-0803 愛媛県松山市東雲町 5-6

TEL : 089-993-6271

FAX : 089-993-6227

E-mail : sakusaku@sgn.or.jp

【SGN】 <https://www.sgn.or.jp/>

【武器アート】 <http://mozambique-art.com/>

【四国 EPO】 <https://4epo.jp/>

【四国 ESD センター】 <https://shikoku.esdcenter.jp/>

【LS 四国】 <https://ls459.net/>

四国 EPO 本部・四国 ESD センター

香川県高松市サンポート 3-33 高松サンポート合同庁舎
南館2階

TEL : 087-816-2232

四国 EPO 徳島デスク

徳島市西新浜町 2 丁目 3-102 エコみらいとくしま内

TEL : 080-4035-4593

四国 EPO 高知デスク

高知市旭町 3 丁目 115 こうち男女共同参画センター3F
環境の杜こうち内

TEL : 080-4998-4592

目 次

2025 年度方針・挨拶	2
--------------	---

I. 国際協力事業

1. モザンビークにおける国際支援活動	3
2. モザンビークに関する国内交流活動	3
3. フェアトレード普及啓発	4

II. 環境保全事業

1. 環境省・四国環境パートナーシップオフィス企画運営等事業	5
2. 環境再生保全機構・地球環境基金助成金説明会の開催	7

III. 教育・ネットワーク事業

1. 四国地方 ESD 活動支援センター事業	8
2. 外務省 NGO 相談員業務	9
3. 多文化共生・減災社会づくりに向けた取組	9
4. 愛媛県・えひめ森林公園 ESD プログラム実施業務	9
5. 中間支援機能強化と協働オフィス運営について	10
6. 講師派遣および持続可能な開発のための教育（ESD）普及啓発	10

IV. 管理運営等

1. 組織運営	11
2. 事業予算	12

2025年度方針・ご挨拶

2024年度より「四国グローバルネットワーク」
として新たな1歩を踏み出し、1周年を迎える
ことができました。会員の皆様、関係者の皆様に心
よりお礼を申し上げます。

また、私自身、2025年度総会・理事会を経て竹内代表理事よりバトンを引き継ぎ、これまで実践してきた市民活動の広がりや次世代へとつなぐために、法人の安定的な運営・体制づくりに努める所存です。どうぞよろしくお願いいたします。

A decorative horizontal line consisting of a series of black and white diamond shapes arranged in a repeating pattern.

さて、今年度の活動方針ですが、2025年度も当団体の柱である「国際」「環境」「教育」の3分野を横断したネットワーク・パートナーシップづくりとともに、「地域循環共生圏」のコンセプトをベースとした、環境・社会・経済の調和がとれた持続可能な社会づくりを進めていきたいと考えています。そして、社会全体で人口減少・高齢化、地域コミュニティの希薄化が進む中、海外から仕事で来日する外国人人材は増加していることもあり、多様なバックグラウンドを持つ市民が地域で共に暮らす「多文化共生」の意識醸成にも取り組んでいきたいと考えます。ESD 推進による対話と実践の場づくりを積極的に行いながら、バランスよく活動を展開したいと思っています。

モザンビーク支援事業では、現地パートナー NGO のキリスト教協議会 (CCM) と新たな MOU (覚書) を締結し、支援先のシニャングアニーネ村の自立的運営サポートをはじめ、武器アーティスト、元パラリンピック選手、ティンビラ演奏者たちとの交流とともにモザンビーク国内における平和学習支援の新展開を図っていく所存です。

国内では、愛媛県との連携による「愛媛県×モザンビーク万博国際交流事業」展開とともに（特非）にいほまグローバルネットワーク、BoF、Moss、RTF と協働しつつ、国際理解・国際交流を推進し、若手人材育成に注力していきます。また、戦後 80 年、モザンビーク独立 50 年の節目となる本年、第 9 回 TICAD が日本で開催される機会を生かし、当団体が所蔵していた武器アートを国立民族学博物館（大阪）、立命館大学国際平和ミュージアム（京都）、聖心女子大学（東京）へ寄贈し、武器アート展示・貸出による平和学習が広がるよう教材づくりにも取り組んでいきます。併せて、万博「いのちの遊び場くらげ館」では武器アート「ティンビラ奏者」の常設展示、ミニティンビラ貸出協力を行います。

A decorative horizontal line consisting of a series of black and white diamond shapes arranged in a repeating pattern.

「外務省 NGO 相談員事業」は、今年度 22 年目の受託となりました。全国で 10 団体が受託し、当団体は四国を担当します。NGO 間での意見交換を行いながら、外務省と NGO の連携、ODA 理解の促進に努めます。そして『四国・国際協力団体と ODA（2024 年度発行）』を、四国内の NGO、国際交流協会、日本語サロン、全高校に配布し、国際理解教育や探求学習に役立てて頂けるよう相談対応を実施していきます。

「環境省四国環境パートナーシップオフィス（四国 EP0）企画・運営事業」は、7 期目となり、今年 19 年目を迎えました。昨年 11 月に事務所をサンポート合同庁舎へ移転したことを機に、環境省のみならず他省庁とも連携し、さらなる官民連携の推進を目指します。

また、四国 EPO は、来年「20 周年」を迎えるため、これまでの活動の軌跡をまとめ、四国の中間支援組織としての役割・成長を考える機会にしたいと考えています。併せて、「四国 ESD センター」および「ローカル SDGs 四国（LS 四国）」事務局運営については、業務効率化や負担軽減を考えつつ、基盤整備・体制強化に取り組めます。いずれも、脱炭素やジオパーク、自然共生サイト、気候変動教育、多文化共生減災社会づくりなど、多様なテーマの発信を通じて、LS 四国や ESD 活動推進拠点の皆様との連携を進め、気候変動への対策や適応、生物多様性保全に向けた取り組みの拡大を目指し、中間支援機能の強化に取り組んでいく所存です。

このほか、各種講師派遣、「東雲公園 ESD」や「えひめ森林公園 ESD」など多様な ESD 実践も継続展開しながら、南海トラフ地震への備えにもつなげていけるよう BCP 計画の検討、減災・防災に関する連携・中間支援強化を進め、SDGs 達成に向けて取り組んでいきます。

A decorative horizontal line consisting of a series of black and white diamond shapes arranged in an alternating pattern.

ネットワークのハブとなる中間支援機能の充実に向け、Think globally, act locally and change personally!（地球規模で考え、地域で活動し、自ら変わっていく）というぶれないモットーを大切に、新たな理事メンバーとともに市民主体の平和で持続可能な社会づくりに取り組みます。今年度もどうぞよろしくお願い申し上げます。

(特非) 四国グローバルネットワーク
理事・共同代表 常川真由美

I-1. モザンビークにおける国際支援活動

支援先のシニャングアニーネ村では、クラウドファンディングなどにより 2017 年度に公民館を建設して以来、地球環境基金の海外助成（2017～2019 年）および宗像財団の助成（2019～2021 年）を受けて、「いのちの水プロジェクト」や「女性の収入向上プロジェクト」として整理しながら公民館を拠点として活用するコミュニティ開発に取り組んできた。これらの経緯を踏まえ、2022 年度より当団体の自主事業として「村の自立的運営のサポート」に取り組んでおり、2025 年度も引き続きこの体制づくりのサポートを行う。

具体的には、ティセラーニ（Tiyiselani）という農業開発に取り組む団体、トゥアナノ（Tuanano）というフェアトレード商品開発・女性の雇用促進に取り組む団体への支援を中心として展開する。また、2022 年度にボンディア小学校とシニャングアニーネ村にパソコンを寄贈し、定期的な交流を行ってきた。2025 年度も現地と日本のユース交流の機会づくりを継続する。

また、モザンビークの元パラリンピック選手、イラーリオ氏が教壇に立つベンフィカノヴァ小学校にもパソコンを寄贈した。その後、英語の先生とともにオンライン交流を継続している。2025 年度も現地と日本のユース交流機会を継続するとともに、小学校の修繕や図書館づくりが進められるよう、市民参画による取組みを進める。

反政府軍・レナモの拠点であったシニャングアニーネ村のこれまでの取り組み成果を、モザンビークのパートナー団体である「キリスト教協議会（CCM）」が「I love my neighbors（2020-2025）」プロジェクトとして、レナモ軍拠点となっている他地域（ソファラ州ゴロンゴザ、マリングエ）の平和支援事業として横展開を行って。当団体として、同プロジェクト支援の可視化を検討するとともに、CCM と情報共有を行いながら支援を実施したい。

また、愛媛大学に留学生として来日し帰国したセルソ氏より、モザンビーク日本友好協会の設立に関する提案を得ていることから、その可能性について検討する。

I-2. モザンビークに関する国内交流活動

モザンビークの「銃を鋤へ」平和構築支援事業、「Eco&Peace」コミュニティ開発支援事業を通して得た「社会の変容を生み出すプロジェクト」の学びと、モザンビーク ESD ネットワークを活かし、平和・人権・開発・環境・ジェンダーなど幅広いテーマを切り口とする勉強会、ワークショップ、講演活動を実施する。

武器アートの展示については、2025 大阪・関西万博（2025 年日本国際博覧会）のシグネチャーパビリオン「いのちの遊び場クラゲ館」（中島さち子氏プロデュース）での展示協力（モザンビーク民族楽器ティンビラ含む）や松山市平和資料展での展示を予定している。あわせて、国立民族学博物館、聖心女子大学、立命館大学国際平和ミュージアム等への武器アートの寄贈を実施する。寄贈式には、武器アーティストのフィエル氏をモザンビークから招聘する。寄贈式とあわせて、講演やワークショップの実施、新たに作成した冊子（武器アート図録）を印刷配布する。これらの機会を活かしながら、武器アート展示でつながるネットワークの強化と学びの両輪を広く PR し、展開できるよう取組みを行う。

モザンビークの平和の日（10月4日）を記念して開催している「モザンビーク・デー」イベントを大阪・関西万博会場とつないで実施し、モザンビークへの関心を高めるとともに、ネットワークを広げる機会としたい。また、今年は、モザンビーク独立 50 周年を迎え、横浜で第 9 回アフリカ開発会議（TICAD）の開催が決定していることから、アフリカ理解を促進する好機と捉え、国内でできる国際協力の輪を広げることや国際交流の裾野を広げられるよう努める。

これらの国内事業実施に際しては、モザンビーク支援を継続するユネスコスクールの新玉小学校、モザンビーク SDGs 勉強会、Bridge of Friendship (BoF)、愛媛大学附属高等学校・モザンビーク班、松山北高等学校・海外研究部モザンビーク支援班、各種大学、2024 年度に大学生が中心となって結成されたティンビラ演奏チーム RTF (Ricky & Timbila Family)、(特非) にいはまグローバルネットワーク等と連携することとする。また、今年度は、これらのユース世代のグループを中心に助成金等の企画提案が進んでおり、採択となった企画推進のための支援を行う。

「愛媛県×モザンビーク万博国際交流事業」企画が予定されており、ユース世代と連携し、モザンビークをテーマとした活動を展開する。

I-3. フェアトレード普及啓発

「フェアトレード応援商品」としてシニャングアニーネ村の女性たちが制作している「くるみボタン」「ESD/SDGs 刺繍入りエコバッグ」、また、IKEUCHI ORGANIC 製(モザンビーク国旗刺繍入り)タオル・ハンカチ、オリジナルラベル付のフェアトレードコーヒー(ブラジル産)を販売、ユース世代との連携を図りながらモザンビーク支援につなぐ取り組みを進める。

2021 年度から始まった「一村一品マーケット」(成田空港)でのくるみボタンやバティック等の販売に加え、各種学校の文化祭等におけるフェアトレードへの普及啓発を促進するとともに、現地支援・国際協力活動への参加につながるよう、講演や勉強会、イベント等と連動させながら販売促進を進める。

また、フェアトレード商品開発に関しては、引き続き、カプラナ布等を使った新商品の開発に取り組む。

II-1. 環境省・四国環境パートナーシップオフィス企画運営等事業

環境省が設置した四国環境パートナーシップオフィス（四国 EPO）の受託事業では、環境教育等促進法第 19 条第 1 項に基づく国の拠点として、持続可能な社会を構築する上で、多様な主体との協働・連携による環境保全活動等の活性化や環境教育、SDGs/ESD の推進、ウェルビーイングの実現に向けた新たな成長の実践・実装の場としての位置づけとともに、「地域循環共生圏」や「脱炭素」を軸に、下記の事業を実施する。

(1) 基本業務

ア Web サイト等を活用した情報発信、PR

環境分野や SDGs に関する四国内外の情報にアクセスできるよう整備するとともに、四国 EPO が認知されるよう活動を行う主体や関心が薄い層に向けて、一步を踏み出す情報や優良事例の発信を行う。

- ・四国 EPO ホームページ運用：各事業の実施状況、行政機関の動き、公募・助成金情報、イベント情報等を地域内外に発信
- ・メールマガジンの発行（1 回/月）
- ・SNS（Facebook、Instagram、X）の活用による情報発信
- ・紙媒体「しこくえぽ」の発行
- ・スタッフがおすすめしたい四国内の優良事例「四国のおすすめ」記事編集（4 回/年）

イ 相談対応、対話の場づくり等

環境教育等促進法第 19 条第 1 項に基づく国の拠点として四国 4 県に設置したデスクを拠点に相談対応やコーディネート業務を行う。

- ・各主体との連携による相談対応、情報や知見の提供
- ・パートナーシップ形成のための対話の場づくりや過去に対応した案件についてフォローアップ
- ・環境活動や学びの場として、四国 EPO 内共用スペースの提供
- ・環境関連書籍、書籍・電子情報等の収集・整備、貸出等による資料の活用を推進

ウ 地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進事業

地域に存在する「ヒト」、「モノ」、「カネ」、「情報」を繋ぐ場を開催し、グリーンでレジリエントな社会を実現した「地域循環共生圏」の促進を図ることを目的にローカル SDGs 四国（LS 四国）の事務局を担い、次の業務を行う。

(ア) LS 四国の企画運営委員会（2 回）及び総会（1 回）

プラットフォーム「ローカル SDGs 四国」の運営を進めていく上で、会員が地域循環共生圏について考え、理解することで、LS 四国やそれぞれの活動の底上げを目指す。また、LS 四国の規約に基づき、会を運営し、企画及び運営に必要な事項について役員の承諾を得て進める。

(イ) LS 四国表彰

LS 四国のビジョン・行動指針に沿って、ローカル SDGs（地域循環共生圏）の考え方に資する事業や取組を表彰し、広く紹介するとともに交流の場とする。

- ・LS 四国役員による審査会、受賞者の取組発表を兼ねた表彰式

(ウ)情報交換会・ワークショップ等

地域に存在する人、資源、金融・経済、情報をつなぐ場として、情報交換会等を2回程度開催（①LS 四国分科会と連携した情報交換会②脱炭素に関するネットワーキング会）

(エ)Web サイト等を活用した情報発信、PR

- ・LS 四国の Web サイト等を活用し、LS 四国の取組状況のほか、行政機関の動き、公募・助成金情報、イベント情報、会員・分科会の取組情報等を地域内外に発信する。
- ・広報誌の作成、メーリングリスト等の活用による情報発信を行う。

エ 全国事業に関わる業務

- ・各地方 EPO 実施する協働取組の効果最大化に関する検討を行う会議に参加(1 回)
- ・地方 EPO 間の連携強化と情報共有を目的とした全国 EPO 連絡会に参加(3 回程度)
- ・(必要に応じて)業務の進行管理や連絡調整の目的で開催される会合等に出席

オ EPO ネットワークとの情報交換会

- ・EPO ネットワーク強化に関するミーティング等への参加(1 回)

(2) 地域循環共生圏の創造に資するための推進業務

ア 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

(ア)中間支援体制構築業務

四国地域の採択団体の中で中間支援主体となる2団体「(特非)とくしまコウノトリ基金」「(特非)ふたみラボ」が活動団体の取組を加速できるよう、中間支援機能を獲得し、中間支援ができるように伴走支援を行う（月1回以上の対面やオンラインによる打合せ）。

(イ)中間共有会(1 回)の開催

(ウ)GEOC が主催する会議等への出席

（キックオフミーティング、中間支援ギャザリング、作業部会、地域循環共生圏づくり支援体制構築事業の効果的な執行に向けた事業検討会議）

(エ)参加団体の採択に係る審査委員会運営業務

イ 地域循環共生圏構築に向けた身近な自然資本の活用に関する意見交換会

身近な自然資本を活用した地域づくりに関する意見交換会を2回開催し、「自然共生サイト」をはじめとする地域の身近な自然と地域のステークホルダーをつなぐことで地域循環共生圏を広げていく。

ウ 市民版環境活動白書(仮称)の作成

四国内で環境保全活動や地域循環共生圏づくり活動、また、SDGs 活動等を行っている団体等をまとめた市民版環境活動白書（仮称）を令和9年度までに作成することを目的とした事例収集を行うこと。今年度は、10 事例程度を想定している。

(3) 四国 EPO 運営委員会の開催

NPO・NGO や行政機関、経済団体・企業、有識者等で構成された委員による運営委員会（年 2 回）を開催する。

II-2. 環境再生保全機構・地球環境基金との連携

- ・新たな助成金制度への移行に伴い、四国内での 2026 年度地球環境基金助成金要望に関する広報、相談、情報提供、事例収集に向けた支援や情報収集・動向調査、連絡会研修を行う。

Ⅲ-1. 四国地方 ESD 活動支援センター事業

多様な主体が参画・連携し、ESD 活動に取り組む地域の活動を推進・支援するとともに、域内の ESD 関係情報の収集・発信、実践者の声を踏まえた域内の ESD 活動支援、ネットワークの構築、域内外の多様な主体の連携促進、交流機会の提供等を担う地方センターを運営する。

① ESD 活動に関する域内情報の収集・発信及び情報提供等

② 四国 ESD センターに関する相談・支援窓口

地域の ESD 活動実践者・実践団体（学校や社会教育施設等の教育機関・施設、NPO/NGO、企業等）等から、ESD 活動を実践するに当たって相談や支援の要請に対応し、必要に応じて助言や各種会合への出席等を行う。また、ESD 実践に関心を持つ主体に働きかけ積極的に支援する等により、ESD 活動の普及に努める。

③ 域内外の多様な主体の連携促進、交流の機会の提供

ア 「2030 学びあいプロジェクト」の開催

イ ノウハウの共有と推進に関する方策の検討

④ ESD 活動に関するネットワークの構築

地域の ESD 活動実践者等が、活動を効果的・効率的に行えるよう、ESD に関する情報提供や活動情報の相互共有などの支援を行うとともに、地域住民等の ESD に対する態度変容・行動喚起を促進するため、以下の業務を行う。

ア ESD 推進ネットワーク地域フォーラムの開催

イ 地域の ESD 拠点等の ESD 活動の支援

⑤ 全国センターとの連携協力の推進等

Ⅲ-2. 外務省 NGO 相談員事業

本事業は、地域の NGO 活動を支援し、より多くの市民や他セクターが国際協力に関心を持てるよう相談対応することを目的とした外務省委託業務で、当団体が継続して受託し 22 年目を迎える。全国 10 カ所のうち、「四国ブロック」を担当し、外務省や全国のネットワーク NGO との連携を深めていくこととする。

四国地域の NGO とともに、開発教育・ESD の普及啓発・実践による国際理解を推進し、NGO と自治体、JICA（特に四国センター）、教育機関、企業等、多様な主体と連携する機会を創出できるよう相談対応を実施することで、地域の国際協力活動の活性化と連携強化、NGO の基盤強化を進める。

具体的には、『四国・国際協力団体と ODA（2024 年度発行）』を、四国内の NGO、国際交流協会、日本語サロン、全高校に配布し、国際理解教育や探求学習に役立てて頂けるよう相談対応を実施するとともに、出張サービスや広報業務、NGO 相談員連絡会議への参加、他セクターとの連携を行う。

Ⅲ-3. 多文化共生・減災社会づくりに向けた取組

JICA 四国センターとの連携で実施してきた多文化共生型減災社会づくり実践研修事業の経験を活かし、LS 四国分科会（多文化共生型の減災社会づくり）の活動として位置づけ、自治体への普及啓発やワークショップ開催の可能性を検討する。また、制作した動画やパンフレット等を活用した普及啓発を進めながら、四国内での多文化共生型減災社会づくりネットワーク形成を進める。

Ⅲ-4. 愛媛県・えひめ森林公園 ESD プログラム実施業務

2021 年度に ESD プログラム開発、2022～24 年度に ESD プログラム実証を行ってきた。2025 年度は、えひめ森林公園が校区となる伊予小学校では、プログラム実施とフォローアップ、伊予中学校では、ESD プログラムの実施を行う他、大学教員、森の案内人会や森からつづく道など有識者との意見交換、情報共有を行い、ESD 研修を行う。

Ⅲ-5. 中間支援機能強化と協働オフィス運営について

LS 四国のプラットフォームを中心に四国のローカル SDGs 達成に向けて、多様な主体による課題別のネットワーク形成による分科会の設立と運用を進めている。これらの分科会活動支援だけでなく、四国の NPO/NGO の基盤強化に向けての資金調達や IT 化の推進、ジェンダー支援など、取り組むべき課題は山積している。これらの課題解決を図るために、四国内で意欲的に活動する NGO/NPO 等の情報を収集し、相互会員等を通じた情報交換等を進め、四国内の中間支援との連携強化を図る。

●中間支援機能強化

①四国内災害支援ネットワークの推進

- ・えひめ 311 と連携し協働オフィス（松山市東一万町 2 第 3 森ビル 1F）を協働運用する。
- ・東雲公園 ESD・防災コミュニティファームの協働実施
- ・四国防災ボランティアネットワークとの連携により「四国防災ボランティアネットワーク分科会」を支援する。
- ・宇和島 NPO センター・U.grandma JAPAN と連携し、牛鬼会議の情報共有を継続する。

②地産地消とフェアトレード応援ネットワーク形成

- ・情報収集とニーズ把握
- ・四国内の関係団体との情報交換・場づくり

③資金調達部門のネットワーク形成

- ・情報収集とニーズ把握
- ・四国内の助成団体との情報交換・場づくり
- ・(株)Sustech との連携協定や一般社団法人ファーストラifuサポートとの委託業務契約等の連携を活かし、四国内における活動資金創出に向けた動きを前進させる。

●モザンビークネットワーク

①日本・モザンビーク市民友好協会の事務局運営

- ・モザンビークデーの開催
- ・Bof、MOSS、各種学校との友好交流促進など

Ⅲ-6. 講師派遣および持続可能な開発のための教育(ESD)普及啓発

小学校から大学、企業までの多様な主体、市民に向けて、ESD をテーマとした普及啓発を行う。また、大学生等と協働で ESD カルタ等、ESD の普及啓発に資する教材開発を進める。

IV-1. 組織運営

① 事務局運営

本部・愛媛県松山市および香川県、徳島県、高知県の四国 EP0 事業実施のため、常勤および非常勤の人材を新規ならびに継続雇用し、事業実施体制を整え、事務局運営を行う。

② 役員体制

2025 年度の役員は、四国四県のバランスに配慮した担当理事体制とし、理事会は年に 4 回程度開催する。役員間のコミュニケーションについては、理事メールやオンライン会議を活用しながら意見交換を図る。「四国グローバルネットワーク」への改称とともに、他の中間支援組織との情報交換等を通じて、当団体の四国における新たな役割の確認と体制確立を進める。

役職名	氏 名	所 属 他
代表理事	常 川 真由美	四国グローバルネットワーク代表理事(四国 EP0 所長・統括)
理事・共同代表	竹 内 よし子	四国グローバルネットワーク常任理事(四国 ESD センター統括)
理 事	上 田 稔	学校法人聖カタリナ学園財務理事法人事務局長
//	小 松 柊 成	特定非営利活動法人にいはまグローバルネットワーク代表理事
//	森 源二郎	四国糧油株式会社代表取締役
//	門 田 啓 吾	株式会社ソニックガーデン
//	飯 田 夕 和	都留文科大学 1 回生（新任）
監 事	鈴 木 靖 彦	J A えひめ中央
//	澤 上 幸 子	特定非営利活動法人えひめ 311 事務局長（新任）
顧 問	薦 田 伸 夫	弁護士
//	堀 田 学	社会保険労務士

③ 広報

会員向けメルマガ配信、HP、Facebook、インスタグラムを活用したイベント等の情報発信を行う。また、各種メディアの取材に応じ、新聞・テレビ・ラジオ等において当団体のさまざまな活動の広報、および、他団体が実施する市民活動の広報を積極的に行い、NPO/NGO 活動への理解や参加促進を図る。

IV-2. 事業予算

本年度事業予算案は下記のとおり。

(単位：円)

科目	国際協力・教育・ネットワーク事業			販売事業			環境事業		
該当事業名	モザンビーク支援、武器アート、万博、ESD・SDGsツアー、講師派遣研修受入、NGO相談員、協働オフィス、四国ESDセンター、えひめ森林公園、ESDネットワーク事業、多文化共生・減災社会づくり			フェアトレードコーヒー、フェアトレード応援商品等販売			四国EPO、LS四国、地球環境基金協働事業		
内訳	2024年度予算	2024年度実績	2025年度予算	2024年度予算	2024年度決算	2025年度予算	2024年度予算	2024年度決算	2025年度予算
I. 経常収益									
1. 受取会費									
正会員会費									
協力会費									
賛助会費									
2. 受取寄付金									
受取寄付金	900,000	615,743	700,000						
ボランティア受入評価益	200,000	344,638	200,000						
3. 受取助成金									
4. 事業収益									
事業収益	1,996,000	2,350,817	2,400,000	500,000	315,240	500,000			
受託事業収益	11,583,165	10,353,077	15,841,846				33,638,500	35,690,800	32,301,100
5. その他収益									
受取利息					12,694				
雑収益(受取手数料含)									
経常収益計	14,679,165	13,664,275	19,141,846	500,000	327,934	500,000	33,638,500	35,690,800	32,301,100
II. 経常費用									
(1) 人件費									
給与	5,520,000	4,674,565	7,811,000	380,000	295,326	300,000	18,281,650	17,643,238	15,945,000
ボランティア評価費用	200,000	344,638	200,000						
法定福利費	1,130,199	268,804	848,000				1,980,473	1,956,264	1,913,000
福利厚生費							20,000		
人件費計	6,850,199	5,288,007	8,859,000	380,000	295,326	300,000	20,282,123	19,599,502	17,858,000
(2) その他経費									
売上原価				50,000	129,221	130,000			
業務委託費	348,000	680,000	200,000				700,000	1,600,000	
諸謝金	1,374,000	1,321,980	1,050,000		30,000		606,000	1,343,780	1,203,000
外注費	605,000	669,000	500,000				508,200	536,800	778,000
印刷製本費	436,600	600,856	300,000		4,190	5,000	295,900	510,088	200,000
会議費	50,000	17,604	20,000				20,000	13,301	20,000
旅費交通費	1,602,540	1,238,617	3,560,000		34,841	35,000	1,728,000	2,397,936	2,100,000
車両費	20,000		20,000						
通信運搬費	590,000	488,000	42,000	10,000	5,561	6,000	1,142,004	844,054	1,000,000
接待交際費									
消耗品費	213,870	565,514	1,050,000	10,000	8,194	10,000	245,300	1,794,459	255,000
修繕費	420,000	344,550	1,500,000						
水道光熱費	12,000	114,074	120,000				90,000	111,811	120,000
地代家賃							35,000	35,669	35,000
賃借料	149,780	103,800	150,000				1,275,200	774,972	1,025,000
減価償却費	290,000	297,097	300,000				290,000	170,226	180,000
保険料	30,000	76,765	90,000	5,000		5,000	40,000	76,120	90,000
広告宣伝費								1,500	
諸会費	10,000	76,000	76,000				120,000	140,375	150,000
新聞図書費		36,730	40,000				195,360	269,695	300,000
租税公課	1,000								
租税公課	617,000	579,371	772,000	8,000	5,834	6,000	1,516,000	1,663,095	1,839,000
研修費									
支払手数料	74,500	33,020	50,000		1,260	1,500	47,000	39,435	402,000
支払利息							100,000	102,154	100,000
為替差損									
支払寄付金		30,000							
修繕積立金									
南海トラフBCP対策費									
その他経費計	6,844,290	7,272,978	9,840,000	83,000	219,101	198,500	8,953,964	12,425,470	9,797,000
経常費用計	13,694,489	12,560,985	18,699,000	463,000	514,427	498,500	29,236,087	32,024,972	27,655,000
当期経常増減額	984,676	1,103,290	442,846	37,000	186,493	1,500	4,402,413	3,665,828	4,646,100

科目	事業部門計			管理部門			合計			2024年度 決算 /予算比 (%)
該当事業名	2024年度予算	2024年度決算	2025年度予算	2024年度予算	2024年度決算	2025年度予算	2024年度予算	2024年度決算	2025年度予算	
内訳	2024年度予算	2024年度決算	2025年度予算	2024年度予算	2024年度決算	2025年度予算	2024年度予算	2024年度決算	2025年度予算	
I. 経常収益										
1. 受取会費										
正会員会費				350,000	320,000	350,000	350,000	320,000	350,000	91.4%
協力会費				350,000	54,000	350,000	350,000	54,000	350,000	15.4%
賛助会費				20,000	40,000	60,000	20,000	40,000	60,000	200.0%
2. 受取寄付金										
受取寄付金	900,000	615,743	700,000				900,000	615,743	700,000	68.4%
ボランティア受入評価益	200,000	344,638	200,000				200,000	344,638	200,000	172.3%
3. 受取助成金										
4. 事業収益										
事業収益	2,496,000	2,666,057	2,900,000				2,496,000	2,666,057	2,900,000	106.8%
受託事業収益	45,221,665	46,043,877	48,142,946				45,221,665	46,043,877	48,142,946	101.8%
5. その他収益										
受取利息					6,120			6,120		
雑収益		12,694		30,000	4,142		30,000	16,836		56.1%
経常収益計	48,817,665	49,683,009	51,942,946	750,000	424,262	760,000	49,567,665	50,107,271	52,702,946	101.1%
II. 経常費用										
(1) 人件費										
給与	24,181,650	22,613,129	24,056,000	150,000	68,812	150,000	24,331,650	22,681,941	24,206,000	93.2%
ボランティア評価費用	200,000	344,638	200,000				200,000	344,638	200,000	172.3%
法定福利費	3,110,672	2,225,068	2,761,000				3,110,672	2,225,068	2,761,000	71.5%
福利厚生費	20,000						20,000			
人件費計	27,512,322	25,182,835	27,017,000	150,000	68,812	150,000	27,662,322	25,251,647	27,167,000	91.3%
(2) その他経費										
売上原価	50,000	129,221	130,000				50,000	129,221	130,000	258.4%
業務委託費	1,048,000	2,280,000	200,000				1,048,000	2,280,000	200,000	217.6%
諸謝金	1,980,000	2,695,760	2,253,000				1,980,000	2,695,760	2,253,000	136.1%
外注費	1,113,200	1,205,800	1,278,000				1,113,200	1,205,800	1,278,000	108.3%
印刷製本費	732,500	1,115,134	505,000	20,000	16,122	20,000	752,500	1,131,256	525,000	150.3%
会議費	70,000	30,905	40,000	10,000		10,000	80,000	30,905	50,000	38.6%
旅費交通費	3,330,540	3,671,394	5,695,000	30,000		30,000	3,360,540	3,671,394	5,725,000	109.3%
車両費	20,000		20,000				20,000		20,000	
通信運搬費	1,742,004	1,337,615	1,048,000	110,000	109,338	110,000	1,852,004	1,446,953	1,158,000	78.1%
消耗品費	469,170	2,368,167	1,315,000	45,000	100,002	50,000	514,170	2,468,169	1,365,000	480.0%
修繕費	420,000	344,550	1,500,000	100,000	119,000	100,000	520,000	463,550	1,600,000	89.1%
水道光熱費	102,000	225,885	240,000	40,000	52,946	50,000	142,000	278,831	290,000	196.4%
地代家賃	35,000	35,669	35,000				35,000	35,669	35,000	101.9%
賃借料	1,424,980	878,772	1,175,000	5,000	4,290	5,000	1,429,980	883,062	1,180,000	61.8%
減価償却費	580,000	467,323	480,000	40,000	37,924	40,000	620,000	505,247	520,000	81.5%
保険料	75,000	152,885	185,000	20,000	26,844	20,000	95,000	179,729	205,000	189.2%
諸会費	130,000	216,375	226,000	20,000	19,475	20,000	150,000	235,850	246,000	157.2%
新聞図書費	195,360	306,425	340,000				195,360	306,425	340,000	156.9%
租税公課	1,000			40,000	45,488	45,000	41,000	45,488	45,000	110.9%
租税公課(消費税)	2,141,000	2,248,300	2,617,000				2,141,000	2,248,300	2,617,000	105.0%
研修費										
支払手数料	121,500	73,715	453,500	3,000	4,510	50,000	124,500	78,225	503,500	62.8%
支払利息	100,000	102,154	100,000				100,000	102,154	100,000	102.2%
為替差損										
支払寄付金		30,000						30,000		
修繕積立金							1,200,000	600,000	600,000	50.0%
南海トラフBCP対策費							2,400,000	2,400,000	2,400,000	100.0%
その他経費計	15,881,254	19,917,549	19,835,500	483,000	550,939	550,000	19,964,254	23,468,488	23,385,500	117.6%
経常費用計	43,393,576	45,100,384	46,852,500	633,000	619,751	700,000	47,626,576	48,720,135	50,552,500	102.3%
当期経常増減額	5,424,089	4,582,625	5,090,446	117,000	△ 195,489	60,000	1,941,089	1,387,136	2,150,446	71.5%

●2025 年度予算について追記

- ※1：協会の下に 2023 年度から賛助会費の枠を設け、企業等からの活動を広く知ってもらうために賛助会員入会の呼びかけを進める。
- ※2：ボランティア受入について、ボランティア受入評価益とボランティア評価費用を計上する。
- ※3：2025 年度租税公課（消費税）は簡易課税での算定を行い、同年比見込で予算管理しながら事業進捗を確認する。
- ※4：2025 年度も昨年度に引き続き、愛媛銀行からの 400 万円の短期借入を行う。
- ※5：修繕積立金として 60 万円の積み増しを行うとともに、BCP 対策金通帳を設け 240 万円を移動し、南海トラフ地震対策に向けた備えを継続する。
- ※6：長期借入金の返済として 2025 年は 660,000 円を返済する。



【ビジョン】

あらゆる人々が、人として平和な日々をおくることができる
持続可能な社会を実現すること

【ミッション】

1. 人として対等な立場で支援を必要とする人々の社会的・経済的自立を援助するため市民参加による国際協力活動を実践すること。
2. 国際協力活動を促進し、多文化共生社会を実現するため地球市民教育の普及に取り組むこと。
3. わたしたちのビジョンを追求するため地域・国内・海外の市民や諸団体とのネットワークを構築すること。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



国連広報センター
<https://www.unic.or.jp/>